

内閣総理大臣 安倍晋三 殿
経済産業大臣 茂木敏充 殿

現在稼働中および停止中の原子力発電所を全て即廃炉にするよう求める声明

2011年3月11日の東日本大震災に続いて起こった東京電力福島第一原子力発電所（以下、原子力発電所については「原発」）の重大事故は事故後三年目になろうとしている現在も収束しておらず、危険で不安な日々が続いています。安全神話を信じ込まされた国民は、福島第一原発の事故後その危険性を知り、今多くの人びとが脱原発を願っています。特に日本列島は地震国であり、今後どこで大地震による災害が起こってもおかしくない状況で、3・11震災後に発足した原子力規制委員会では日本原子力発電敦賀原発直下に、また東北電力東通原発敷地内に活断層があると断定しています。再稼働した関西電力大飯原発でも原子力規制委員5名中3名が原発直下に活断層があると認めています。関西では、敦賀にある日本原子力研究開発機構の高速増殖炉“もんじゅ”と関西電力美浜原発の敷地内でも断層が走り、今後再調査の対象となっています。

2010年に作られた国の耐震審査の手引きでは活断層の直上に原子炉建屋などの重要施設を作るとは認めていません。しかし地震国日本は50基もの原発を存続させ、再稼働をしようとしています。東京電力福島第一原発事故の再来を防ぐにはすべての原発を停止させるしかありません。

そして原発で使用した使用済み核燃料も各原発敷地内でほぼ満杯です。高レベル放射性廃棄物も国は地層処分すると計画していますが、日本学術会議では地下300mより深い所に埋める「地層処分」は地震や火山活動で放射性物質が外部に漏れるのではないかと懸念していますし、処分地も決定していません。

これ以上放射性廃棄物を増やさない為に、そして未来の子どもや孫たちに放射性廃棄物を押し付けない為に全ての原子力発電所を即停止し、六ヶ所村再処理工場、高速増殖炉“もんじゅ”を停止するとともに、全ての原子力発電施設の廃炉に向け即実行するよう強く求めます。

2013年2月18日

日本基督教団大阪教区

総会議長 向井希夫 印

常置委員会